

第7分科会

ポストコロナで遠隔授業をどのように活用できるか

報告者

Eric HAWKINSON 京都外国語大学 国際貢献学部 教授

池田 佳子 関西大学 国際部 教授

前川 愛 京都外国語大学 非常勤講師

コーディネーター

畑田 彩 京都外国語大学 外国語学部 教授

〈第7分科会〉

ポストコロナで遠隔授業をどのように活用できるか

コーディネーター

京都外国語大学 外国語学部 教授 畑田 彩

○本分科会のねらい

新型コロナウイルスの感染拡大による大学休講措置は、新たな教育方法を見出す契機となった。遠隔授業（オンライン授業）はその最たるものであろう。新型コロナウイルス感染症との付き合い方を知り、通常の生活に戻りつつある現在、多くの大学では対面授業が再開している。しかし、「遠隔授業」には利点も多くある。遠く離れた大学との共同学習のしやすさ、チャットでの一対一の対応が可能になったことで学生との距離が近づいた大人数対象の講義、場所を選ばず授業ができる・受けられる利便性などである。せっかく獲得した「遠隔授業」の技術、設備を今後活用しないのはあまりにもったいないのではないか。そこで、本分科会では①他大学との協働授業、②DXを活用した授業運営、③海外からの遠隔授業の3つの事例について話題提供していただき、遠隔授業の地点と問題点を整理したうえで、ポストコロナでの遠隔授業の可能性について考えることを目的とした。

○報告の概要

本分科会では、3人の登壇者から話題提供をしていただいた。

池田佳子先生（関西大学国際部）からは、関西大学で展開されているCOIL（Collaborative Online International Learning）についてご紹介いただいた。COIL1.0（2014-2018）でのオンラインでの交流授業、COIL2.0（2020-2022）でのCovid-19感染拡大のためできなくなった留学の代替となる「オンライン留学」への変遷と、これから迎えるCOIL3.0での発展の可能性（対象はより幅広い層の学生に、オンサイトとオンラインの組み合わせ、教育の質の保証への注目、Society 5.0への対応）についてお話いただいた。

続いて、エリック・ハーキンソン先生（京都外国語大学国際貢献学部）からは、イマーシブテクノロジー（没入型技術）を利用したオンライン授業についてご紹介いただいた。福知山公立大学で実施された拡張現実での地域探索の様子や、京都外国語大学で実施された、同じく拡張現実を用いた学生の故郷紹介、アバターを用いた模擬国連などの事例のご紹介があり、イマーシブテクノロジーを用いた授業はオンライン授業であればこそできる授業であるとの主張があった。

最後に、前川愛先生（京都外国語大学非常勤講師）からは、オランダからの遠隔授業と、大学に出向いての対面授業双方を担当されたご経験から、教員側から見た遠隔授業の利点と限界について、話題提供をしていただいた。遠隔授業の利点としては、休講補講を回避できること、教員のワークライフバランスを健全に保てること、災害時や緊急時の代替手段となり得ることを挙げられた。一方限界としては、授業準備に時間がかかること、オンライン上にデータを保存し続けることで、CO₂の排出が増加してしまうことが挙げられた。世界中のデータセンターが排出するCO₂は、航空業界全体が排出するCO₂に匹敵するためである。

○報告に対する質疑ならびに全体討議の内容

分科会後半の質疑応答では、以下のような質問があり、それぞれ登壇者からご回答いただいた。

<池田先生>

Q1. COIL という教育方法を経験する前と後で学生はどう変わりましたか？

A1. 学生が世界の事情を自分事として捉えることができるグローバル市民の視点を持ち始めたということが、一番の成果であると感じています。世界を自分自身の活躍の場所であると、海外から参加する同世代が考えていることに触発され、自分たちもそう考え始めるというきっかけとなっているようです。

Q2. COIL というシステムを作り上げる上で、一番困難だった点は何ですか？

A2. 遠隔授業の規制緩和の議論などが、コロナ禍期でようやく焦点化されてきていますが、大学機関におけるオンラインで行う授業活動に対する捉え方、Web2.0等のツールを用いることに対する抵抗感といった様々なマインドセットの転換、が一番苦労したところです。

Q3. COIL の利点として「学習に対する質の保証ができる」に興味をもちました。保証できる具体的な事例などがあれば、ご教示ください。

A3. 学習時間のトラッキングが、デジタル活用がされることでしやすくなることが一事例として挙げられます。参加型の活動を教育設計に取り込むことで、個々の学習者の行動(どんな作業においてこういったツールを用いてどんな参加行動を行ったのか)をより網羅し、可視化することが可能になります。また、すべての授業が収録されることで、再度閲覧が可能であり、また講義のフィードバックを後追いで実施することも可能です。COIL だけではなく、教育の DX が進むことで、より教育の質、学習の質を改善する取組の具体的な手法が実施可能になると考えます。

Q4. COIL は留学の代替ではないというお話でしたが、+ α の部分について教えていただければ幸いです。たとえば、特定地域・大学以外との交流などもできるのでしょうか。

A4. 渡航して体験する留学と同じ経験をオンラインでさせようというそもそもの考え方が、unlearn すべき点です。+ α という表現も、少し違和感がございます。COIL が実現できる体験としては、例えば、今政治的な事情により対面で同じ空間で学ぶことはどうしても無理な状況下にある国・地域や、経済的な事情等で渡航することができない、国際教育経験が自分ができると思ったことがないような学生層も、例えば先進国である日本やその他の地域の学生と共に学び、対等な立場で意見を述べ、そしてかけがえのないその国・地域の様子を教えてくれたりすることができます。この学びは、日本人学生が、欧米諸国などの先進国に留学しても、おそらく出会わないであろう機会となります。デジタル格差はまだ存在しますが、パンデミックを経て、国連の活動支援や各国・地域の努力もありインターネット環境の向上は進んでいます。より多くの層が共に学ぶ機会を享受することができるという特徴が、COIL の可能性だと考えています。

<前川先生>

Q5. コロナ禍を経たそれ以後の教育についてです。オンライン授業は、対面授業と同じ物を提供することが目標になっていたのだと思いますが、ほとんどの大学では対面授業に回帰しています。私の授業では、フランスや東京など遠隔地からの講師に担当してもらい、私は教室内で、遠隔地と教室にいる学生との間をつないでいます。これによって、単なる対面授業ではなく、対面授業の中に、オンライン授業の良さを取り入れることができました。前川先生は、もしオンライン授業が対面授業と異なる良さがあるとすれば、どのようなことをされているのか教えて頂けるとありがたいです。講師側のメリットはありますが、むしろ学生側のメリットがあるとありがたいです。

A5. 講義系の授業において、学生による「全員がそれぞれの意見を素直に先生に伝えられることがオンライン授業の最大のメリットだとおもいます。」という意見が端的に示すように、オンライン授業は出席者の匿名性が保ちやすい状況ととらえると、学生側はより積極的に自分の考えや疑問を発言できるという良い面がありました。積極的な意見が出ると、自分とは異なる他者の意見を聞く機会となり、それによってさらに自己の考えも深まる、という好循環が見られました。これはオンライン授業のほうが対面授業より教育効果が高いとポイントと言え、そのメリットは学生によっても認識されていました。

遠隔授業だとその場にはいないので質問がしにくい、と思われがちですが、実際に対面授業とオンライン授業をしてみると、オンライン授業のほうが質問が多く出ました。質問・発言する、というハードルが低くなるようです。

<全員>

Q6. コロナ禍を経たことで遠隔授業の利点やノウハウが共有されたことは、教育・学習のひとつの発展かと思います。一方で、学生の状況に合わせたハイブリッド、ハイフレックス授業が見られるようになっていきます。効率化や配慮という意味では歓迎すべきアプローチですが、教員の負担も増えると予想されます。ハイブリッド、ハイフレックス授業について、先生方のご意見をお聞かせください。

A6.

池田先生

教員の「負担」と考えるのか、時代と共にリスキリング・アップスキリングしなくてはいけない「責任」なのか、それぞれが考えていく必要があるマターだと考えます。とくに高等教育機関に関わる者は、その時代で活躍できる人材層を輩出することがその役目です。この将来の人材層に必要な教育・育成の機会を与えられない者ばかりが在するようでは、日本の教育機関はどんどん世界から、そして産業界から見捨てられていくでしょう。ハイフレックス・ハイブリッド授業は、当たり前の時代となるのが、これだけの人災を経た私たちに課された宿題だと思います。これを撤退させるのは、あまりにも犠牲が大きすぎたと私は思います。教育のDXは必ず推進させる。そうでなければ、日本社会は取り残される。国外はすでに何年も前から、コロナ禍前から、推進し、前へ前へと動いています。この危機感をもって、行政レベルでも、そして教育界においても、スキルアップの習慣と文化を醸成していかなければならないと思います。教員層一人ひとりが、「負担」としか考えられない社会にしまわれないように、動かなければならないと、ご意見を聞いて感じました。

ハーキンソン先生

Hybrid and high-flex classes involve combining in-person and online learning, giving students more flexibility in how they attend class. While these models offer several advantages to students, they may also present challenges for teachers. One potential challenge is that teachers may need to develop new skills to teach in a hybrid or high-flex environment. For example, they may need to learn how to use new technology tools, adapt lesson plans for online delivery, and manage both in-person and remote students simultaneously. Another challenge is that teachers may need to spend more time preparing for classes, as they will need to create materials and activities for both in-person and online students. Additionally, they may need to devote extra time to managing the logistics of hybrid and high-flex classes, such as scheduling office hours and providing technical support to students. Universities can support teachers by adding more technical staff and support, offering time off to take additional technical training and practice, and giving more flexibility to teachers on how they deliver classes.

(DeepL を利用して畑田翻訳)

ハイブリッド授業やハイフレックス授業は、対面とオンラインを組み合わせることで、学生が授業に参加する方法をより柔軟に変更できるようにしています。このようなモデルは、学生にいくつかの利点がある一方で、教師にとっては課題があるかもしれません。潜在的な課題の1つは、教師がハイブリッドやハイフレックスの環境で教えるために新しいスキルを開発する必要があることです。例えば、新しいテクノロジーツールの使い方、オンライン配信用の授業デザインの調整、対面と遠隔の学生を同時にマネジメントする方法などを学ぶ必要があるかもしれません。また、対面とオンラインの両方に対応した教材やワークを作成する必要があるため、授業の準備に多くの時間を割かなければならないという課題もあります。さらに、オフィスアワーのスケジュール管理や学生への技術的なサポートなど、ハイブリッドやハイフレックスの授業の運営に余分な時間を割く必要がある場合もあります。

大学側は、技術スタッフやサポートを増やすことで、教員に追加の技術トレーニングや練習をするための時間を提供することができます。そうすることで、教員は、授業形態をより柔軟に選ぶことができますようになります。

前川先生

結局は教員のやりがい搾取的な労働状況を、オンライン授業に関わらず改善することも大事だと思います。また、遠隔授業の技術的なレベルアップについて、教員間の情報共有が大学によってサポートされることで負担が減るのではないのでしょうか。

ハイブリッド、ハイフレックス、オンデマンド授業において、1スライド当たり、教員が長く話すと、学生は頭に入ってこなくてしんどいらしく、適当な配分で「画」が切り替わることも見る側の集中を切らさないためには必要です。そうすると、準備が増えますし、新しい内容にはまた新しい「画」作りとなり、作業が増えると言えばその通りだと思います。遠隔授業で集中を途切れさせない、教育効果を下げないためには、教員の労働量が増えている、ということを雇用者側が認識することも必須となります。

スライド1

2023/2/24 第28回FDフォーラム 第7分科会 9:30-12:00

ポストコロナで遠隔授業を どのように活用できるか

コーディネーター
畑田 彩
(京都外国語大学外国語学部)

スライド2

➤ はじめに

「新型コロナウイルス」の感染拡大

私たち人類にとって未曾有の危機

グローバル化によってウイルスは日本にも侵入・拡大

2020年4月16日
全国に緊急事態宣言が発令
不要不急の外出を控える「外出自粛」が浸透
要・急であるはずの大学教育も大きな影響を受ける

スライド3

➤ 文部科学省からの通知(その1)

令和2年3月24日
令和2年度における大学等の授業の開始等について

3. 遠隔授業の活用について

(1) 今後、学生の学修機会を確保するとともに、
**感染リスクを低減する観点から、いわゆる面接授業
に代えて、遠隔授業を行うことが考えられること。**

➡ 文科省は遠隔授業を推奨

https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf

スライド4

➤ 「新型コロナウイルス」に対する大学の対応

遠隔授業の導入

	遠隔授業を 実施する	検討中	実施予定なし
国立大学	54校 (72.0%)	21校 (28.0%)	0校
公立大学	33校 (45.8%)	39校 (54.2%)	0校
私立大学	360校 (59.9%)	230校 (44.6%)	11校 (0.7%)
全体	478校 (63.9%)	315校 (42.1%)	11校 (1.5%)

➡ ほぼすべて(98.5%)の大学が遠隔授業を実施または
実施を検討すると回答

https://www.mext.go.jp/content/20200324-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf

スライド5

➤ 文部科学省からの通知(その2)

令和2年7月27日
本年度後期や次年度の各授業科目の
実施方法に係る留意点について

1. 本年度後期や次年度の各授業科目の実施方法を 検討するに当たっての基本的な考え方について

…地域の感染状況や、教室の規模、受講者数、教育効果等を総合考慮し…(中略)…、**感染対策を講じた上での
面接授業の実施が適切と判断されるものについては面接
授業の実施を検討していただき…**

➡ 文科省は対面授業の再開を求める
大学は徐々に対面授業に移行

https://www.mext.go.jp/content/20200727-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf

スライド6

➤ 対面授業再開から2年後の授業形態

令和4年の大学等における授業実施方針等に関する調査

授業形態	大学数
全面対面で可能	745校
ほとんど対面で可能	348校
7割が対面で可能	52校
5割で対面が可能	16校
3割が対面で可能	1校
ほとんど遠隔で実施	1校
全面遠隔で実施	0校

➡ 5割以上を対面に 1,161/1,163(99.8%)
7割以上を対面に 1,145/1,163(98.5%)

https://www.mext.go.jp/content/20221129-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf

スライド7

➤ **ポストコロナへの移行**

2023年5月8日

Covid-19が
インフルエンザと同等の感染症第5類に移行

↓

大学生活もコロナ前の生活に戻る？

スライド8

➤ **すべてを対面授業に戻すべきなのか？**

COVID-19で得た遠隔授業の方法論を
活用しないのはもったいないのでは？

遠隔授業・ハイフレックス授業の利点

- 大講義ではむしろ双方向性が増す
- 天候不良時(暴風雪警報など)の代替手段
- 教員も学生も研究との両立がしやすくなる
- VRの活用などはデジタルでなければ学べない
- 海外の大学との連携授業がしやすくなる
- 障がいを持つ学生への「合理的配慮」の一つになりうる

スライド9

➤ **本分科会の目的とタイムスケジュール(変更あり)**

**遠隔授業の事例を共有し、利点と問題点を整理し、
ポストコロナでの遠隔授業のあり方を考える**

<タイムスケジュール>

9:40-10:10	COIL3.0を共創する一次世代の国際教育のあり方の探求ー (関西大学国際部 池田佳子氏)
10:10-10:15	小休憩 (チャットで質問をお寄せください)
10:15-10:45	イマーシブテクノロジー(没入型技術)と ヴァーチャルトラベル(仮想旅行)による文化交流 (京都外国語大学国際貢献学部 エリック・ハーキンソン氏)
10:45-10:50	小休憩 (チャットで質問をお寄せください)
10:50-11:20	遠隔地からの授業の利点や限界ー教員側の視点から (京都外国語大学非常勤講師 前川 愛氏)
11:20-11:25	小休憩 (チャットで質問をお寄せください)
11:25-12:00	質疑応答・パネルディスカッション

スライド1



スライド2



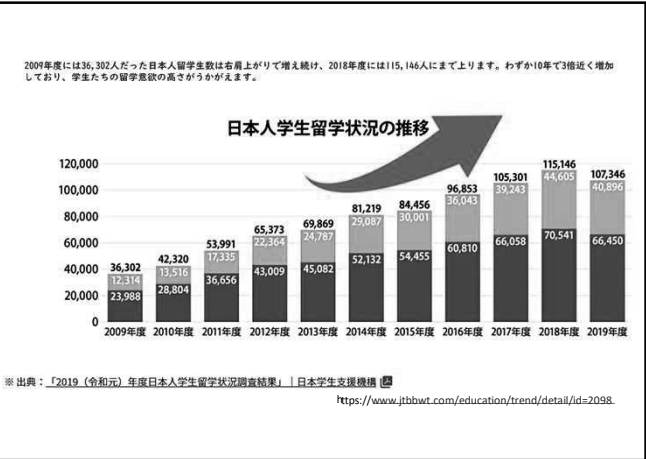
スライド3



スライド4



スライド5



スライド6



スライド7

コロナ時代の「留学」
コロナ禍で注目 オンラインで海外とつなぐ教育「COIL」とは

コロナ禍になり、あれよという間にモビリティ（渡航留学活動）が不可能に

○

すぎる思いでオンライン教育へと切り替える中、「留学」の代替品としての位置づけでCOIL/VEを導入

○

様々なEdTechの台頭も同時にスタートし、テクノロジーを活用する国際交流教育は奨励された

COIL 2.0時代

野 創

テーマの限定なし、低コスト、自在に応用

渡航ができなくなり、にわかに脚光

スライド8

JPN-COIL Association Member List

Regular Members

- 1 Chiba University
- 2 The University of Tokyo
- 3 Tokyo University of Foreign Studies
- 4 International Christian University
- 5 Tokyo University of the Arts
- 6 Kagoshima University
- 7 University of the Ryukyus
- 8 Osaka City University
- 9 Sapporo University
- 10 Chubu University
- 11 University of Shizuoka
- 12 Nankai University

JPN-COIL ASSOCIATION・協会

Membership Benefits

- General Assembly Participation: Members can attend the general assembly and participate in the decision-making process.
- Overseas University Matching: Members can find overseas universities to collaborate with.
- Individual COIL Consultation/ Guest Speaker Request: Members can request individual consultation or guest speaker services.
- Internet Fee Discount: Members can receive a discount on internet fees.

JPN-COIL Association

スライド9

国際航空到着口 North

International Arrivals

国際航空到達口 국제선 도착구 North

EPIDEMIC vs. PANDEMIC vs. ENDEMIC

- EPIDEMIC: A sudden increase or outbreak of a disease that spreads quickly through a small geographical area.
- PANDEMIC: When a disease spreads quickly across several countries, continents or the world.
- ENDEMIC: When a disease is continuously present across an area and has relatively low spread.

第7分科会

スライド10

アフターコロナ
ウィズコロナ
ビフォーコロナ

WFH
Work From Home

WFA
Work From Anywhere

WWA
Work With Anyone

Ghoshdury, et. al. (2019)
Is it time to let employees work from anywhere? (Harvard Business Review)

WFH to WFA (Working From Anywhere) Shift

スライド11

Digital Natives & Z Generations

Connected.

Immediate response, immediate feedback expected.

Must be shown, not just talked about.

ENGAGING

PARTICIPATORY

COMMUNITY-BASED

DE-CENTRALIZED

NO-ONE THING FITS ALL

COIL 3.0時代へ

我々が対峙する世代の学び方・つながり方は違う。何が彼らをモチベアップさせるのかも、ミレニウムやそれ以前とは大きくことなっている。デジタル活用・オンライン教育は、「当然」の世界なのだ。

スライド12

J-MCP(Japan Multilateral COIL/VE Project)

多方向・多国間 COIL/Virtual Exchange型教育 プロジェクト

COIL 3.0時代へ

KU
DX
DIGITAL TRANSFORMATION

Institute for Innovative Global Education

スライド13

[illegible]

スライド14

The screenshot displays a Zoom meeting in progress. The main window shows a presentation titled 'J-MCP Summer 2022 21st Century Skills'. The presentation includes slides on '21st Century Skills', 'Presentation Skills', and 'The Exponential Learning Cycle (McL, 1984)'. The Zoom interface shows a grid of participants and a sidebar with chat and controls.

スライド15

Metadata for each digital badge (IIGE運営委員会にて監修)		Digital Badgeのイメージ
Module-specific badge image		
Badge Name	Diversity & Inclusion by JACP	
Description	Identification of national and international scale environments has precipitated an urgent need to provide cross-cultural communication aid development for learners using multimedia content. This course focuses on developing skills that learners need to engage meaningfully and successfully with people from a wide array of backgrounds, together learning, understanding of identities and what that means for communicating across cultures. The course combines functional activities with multimedia, engaging asynchronous modules. 世界のことに興味をもつ、国際感覚を養うが多岐にわたる。学習者の履修状況とコミュニケーション能力の向上が期待されている。このコースでは、リアルタイムを駆使し、学習者が様々な課題を持つことと教習する。そして、よく知られたことと未知なることとを共有し、学習者のアイデンティティと文化背景を交差コミュニケーションにおいて共有するものを探求することを目的としている。このコースは、ライブ環境におけるアクティビティ、ビデオ、オーディオ、テキスト、グラフィック、プレゼンテーション、	

スライド16

それぞれの地域のケース分析を実際に実施

事例

J-MCP

国地域A・B・Cの学生と日本の学生が参加・COIL学習を通してフィールド分析の手法を学ぶ

対象国・地域A

対象国・地域B

対象国・地域C

J-MCP Blended Mobility

オンラインで継続して情報共有・発表

帰国後に再度リフレクションセッションとして対面・オンラインで振り返り

スライド17



次世代の国際教育をどう考えるか

コロナ禍と同時期に、世界も大きく変化している

スライド18

World Affairs | 世界の事情の変動

スライド19



スライド20



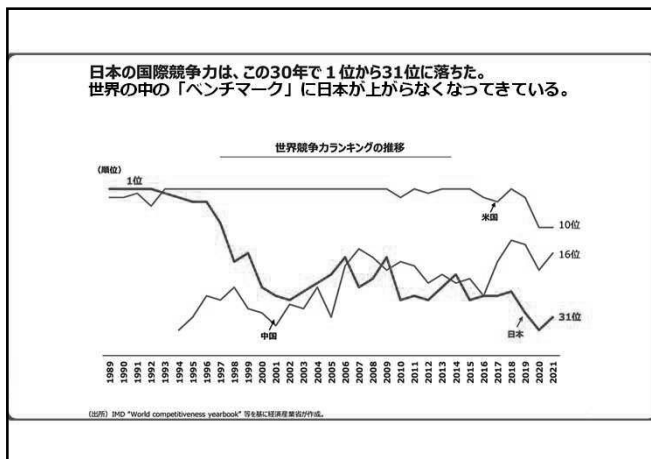
スライド21



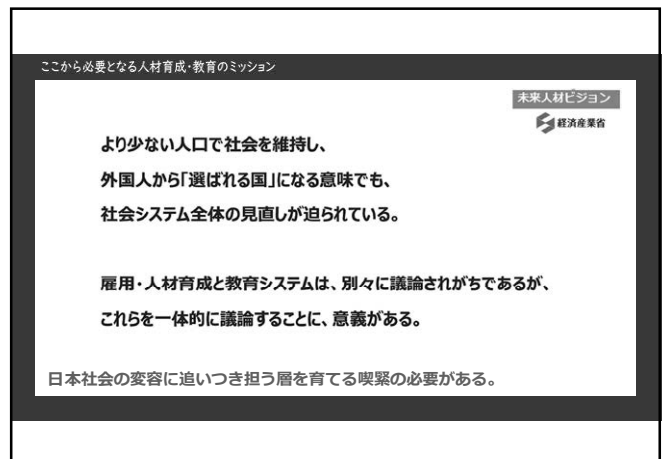
スライド22



スライド23



スライド24



スライド25

これからの時代に必要となる能力やスキルは、「基礎能力」や「高度な専門知識」だけではない。

未来人材ビジョン
経済産業省

次の社会を形づくる若い世代に対しては、

「常識や前提にとらわれず、ゼロからイチを生み出す能力」

「夢を手放さず一つのことを掘り下げていく姿勢」

「グローバルな社会課題を解決する意欲」

「多様性を受容し他者と協働する能力」

受入れる側は「ゼロからイチ」をまず最初に対応しなくてはならないかもしれない

といった、根源的な意識・行動面に至る能力や姿勢が求められる。

スライド26

56の能力等に対する需要

2015年	2050年		
注意深さ・ミスがないこと	1.14	問題発見力	1.52
責任感・まじめさ	1.13	的確な予測	1.25
信頼感・誠実さ	1.12	革新性※	1.19
基本機能（読み、書き、計算、等）	1.11	的確な決定	1.12
スピード	1.10	情報収集	1.11
柔軟性	1.10	客観視	1.11
社会常識・マナー	1.10	コンピュータスキル	1.09
粘り強さ	1.09	言語スキル：口頭	1.08
基礎スキル※	1.09	科学・技術	1.07
意欲積極性	1.09	柔軟性	1.07
...	...	...	...

※基礎スキル：広く様々なことを、正確に、早くできるスキル

※革新性：新たなモノ、サービス、方法等を作り出す能力

(注) 各職種で求められるスキル・能力の需要度を表す係数は、56項目の平均が1.0、標準偏差が0.1になるように調整している。
(出所) 2015年は労働政策研究・研修機構「職役構造に関する研究」、2050年は同研究に加えて、World Economic Forum「The future of jobs report 2020」、Nassim Taleb et al.,「The future of skills: Employment in 2030」等を基に、経済産業省が能力等の需要の伸びを推計。

スライド27

多様性は、イノベーション創出にとって不可欠である。日本社会の姿容において、多様性を理解するマインドセットがより求められている。

未来人材ビジョン
経済産業省

イノベーションによる売上高が全体に占める割合

経営者の多様性スコアが平均未満の企業	経営者の多様性スコアが平均以上の企業
26%	45%

(注1) 8カ国（米国、フランス、ドイツ、中国、ブラジル、インド、スペイン、オーストラリア）における様々な業種や規模の企業を対象に調査。
(注2) Innovation Indexのパーセンタイルの重要（性別、年齢、国籍、キャリアパス、他の業界と関わる経験、学歴）の平均で測定。
(注3) イノベーションは、最も重要な成功要因として挙げられた。その結果、イノベーションは、最も重要な成功要因として挙げられた。
(出所) BCG「New Diverse Leadership Team Boost Innovation」(2018)より作成。

スライド28

しかし日本企業の経営者は、「生え抜き」が多く、同質性が高い。これからの姿容を担う層を育てる喫緊の必要がある。

未来人材ビジョン
経済産業省

CEOの内部昇格・外部招聘の割合

	内部昇格	外部招聘
米国・カナダ	79%	21%
西欧	76%	24%
日本	97%	3%
その他先進国	77%	23%
中国	85%	14%
ブラジル・ロシア・インド	79%	21%
その他新興国	96%	4%

CEOの他企業での経験

	他企業での経験なし	他企業での経験あり
米国・カナダ	5%	94%
西欧	14%	86%
日本	91%	9%
その他先進国	29%	71%
中国	34%	66%
ブラジル・ロシア・インド	32%	67%
その他新興国	35%	65%

(注) 8カ国（米国、フランス、ドイツ、中国、ブラジル、インド、スペイン、オーストラリア）における様々な業種や規模の企業を対象に調査。
(出所) Strategy Analytics「2018年 CEO招聘調査」を基に経済産業省が作成。

スライド29

国際教育に今一層強く求められているのは、このようなマインド醸成を、まずは学生層に、そして教育界にかかわるすべての層、そして社会全体に対して波及していくことである

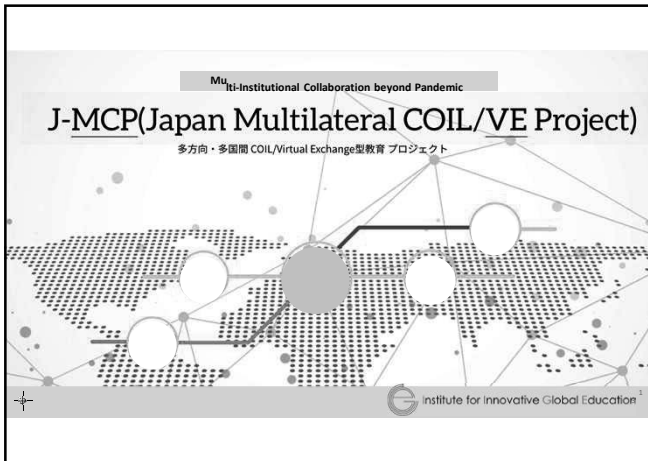
Diversity, Equity, and Inclusion
Sustainable Development Goals
Global Citizenship Education
多様性、公平性、包摂性 持続可能な開発目標
地球市民としての意識教育

産業界はいち早くこれらの重要性に対して動きをみせている
教育界の「周回遅れ」は、ポストコロナ備えでは改善されるべき

スライド30

COIL3.0
ポスト・コロナ禍期の社会でこの実践をどう生かすべきか
関西大学の事例

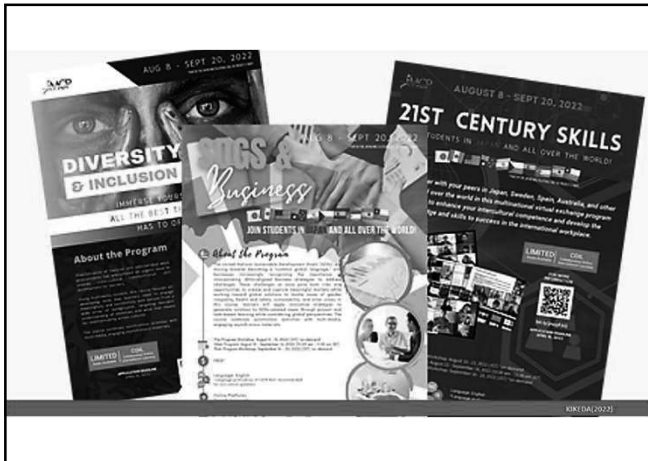
スライド31



スライド32



スライド33



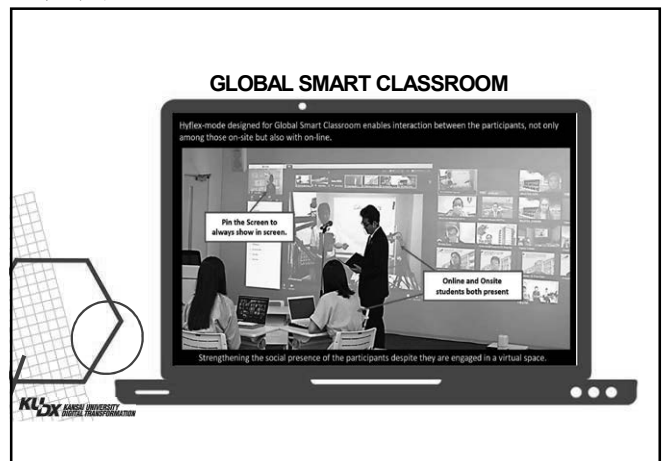
スライド34



スライド35



スライド36



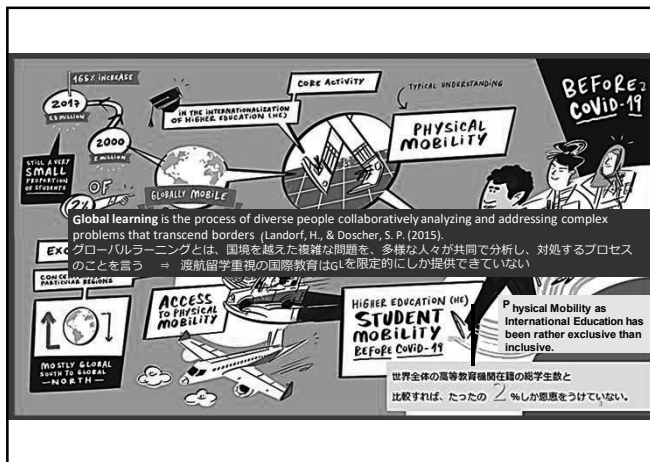
スライド37



スライド38



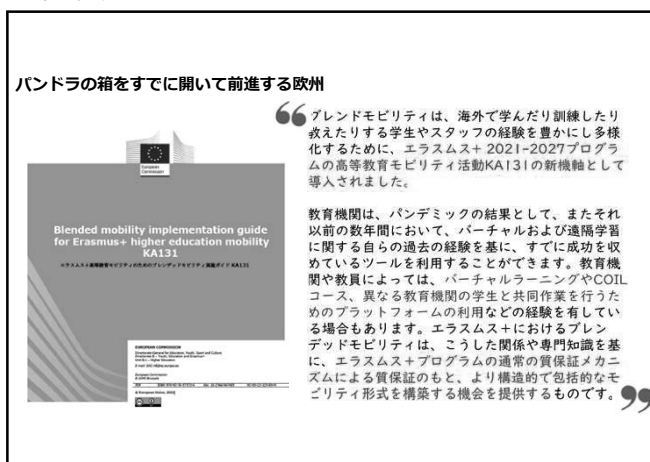
スライド39



スライド40



スライド41



スライド42



スライド43

SINGAPORE – Instead of being a one-time launch pad, educational institutions can become more like pit stops where workers can periodically return to refuel throughout their working life, said Deputy Prime Minister Heng Swee Keat on Wednesday.

Emphasizing the need for the higher education sector to evolve, he added that universities must respond to developing trends such as continuing education and digitalisation.

One big shift is towards lifelong learning and preparing workers for disruptions in their careers, he said, as emerging technologies such as automation reshape the future of work rapidly.

"Even before the student receives his graduation certificate, the currency of his knowledge and skills is already starting to erode," added Mr Heng, addressing nearly 300 delegates at the inaugural THE Campus Live SE Asia 2022.

The two-day event is organized by Times Higher Education and hosted by the National University of Singapore (NUS).

"To respond to these trends, we will need to continuously develop each individual across different stages of life," he noted.

シンガポール – 教育機関は一回性の発射台ではなく、労働者が生涯を通じて定期的にリチャージする必要があるピットストップになるべきです。Heng Swee Keat副首相は水曜日に述べました。

また、高等教育セクターの進化の必要性を強調し、大学は継続教育やデジタル化などの発展的傾向に対応する必要があると述べました。

自動化などの新技術が仕事の将来を急速に変化させる中、生涯学習とキャリアの発展に備えることが大きな転換点である、と両氏は述べました。

「学生が卒業証書を受け取る前ですら、その知識とスキルの通貨はすでに侵食され始めています」と、Heng氏は第1回THE Campus Live SE Asia 2022で約300人の代表者に語りました。

この2日間のイベントは、Times Higher Educationが主催し、シンガポール国立大学(NUS)が主催しています。「このようなトレンドに対応するためには、人生のさまざまな段階において、一人ひとりを継続的に成長させる必要があります」と指摘しました。

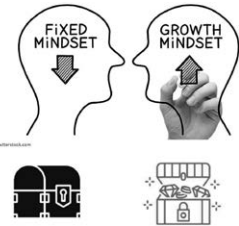
生涯学習・継続的な学習・格子型モデルのキャリア形成に資する学びを提供することができるのがオンライン型（国際）教育



スライド44



スライド45



パンデミックという「契機」が、新しいことにチャレンジする「理由」をもたらした。古いフィックスド・マインドセットでがんじがらめの日本の教育を、今なら成長マインドへと脱得できる。逆というと、これ以上の機会はない。

（注） キャロル・S・ドウェック（2016年）『マインドセット「やればできる！」の研究』 青春文庫 早稲田

FIXED MINDSET 才能は変化しない ひたすら自分是有能だと思いたい	GROWTH MINDSET 才能は磨けば伸びる ひたすら学び続けたいと思っている
できればチャレンジしたくない	新しいことにチャレンジしたい
壁にぶつかったらすぐにあきらめる	壁にぶつかっても耐える
努力は恐ろしい	努力は何かを得るために欠かせない
ネガティブな意見は無視する	批判から真実に学ぶ
他人の成功を脅威に感じる	他人の成功から学びや気づきを得る
結果的に早い段階で成長が止まり、可能性を開花できない。すべてを決定論的な見方でとらえてしまう	結果的により高い成果を達成できる。すべてを自由な意思で切り開いていく

<https://www.thebeyondjp.com/p04>

スライド46



Thank you! Let's Connect.

<https://www.linkedin.com/in/keiko-ikeda-0423/>



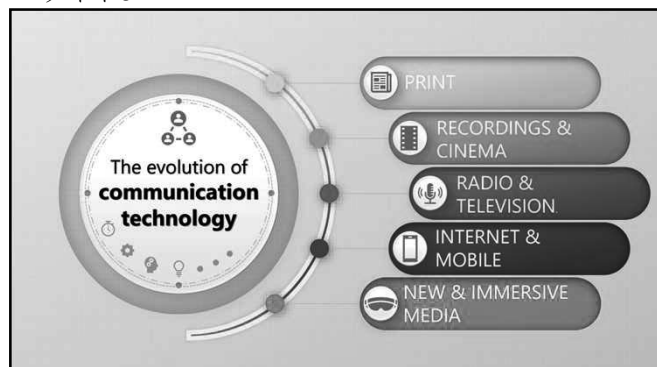
スライド1



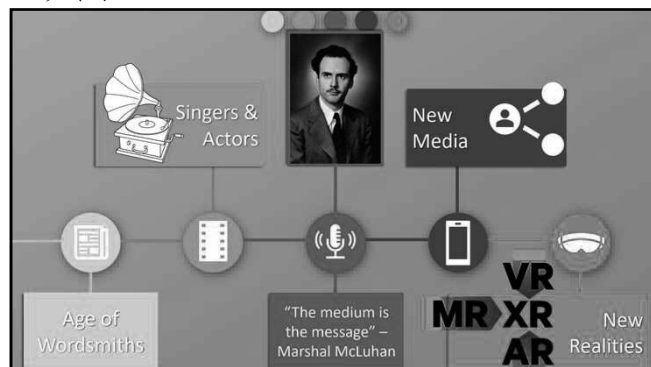
スライド2



スライド3



スライド4



スライド5



スライド6



スライド7



スライド8



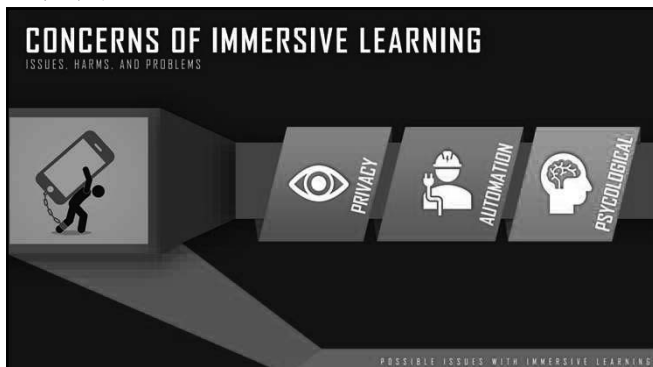
スライド9



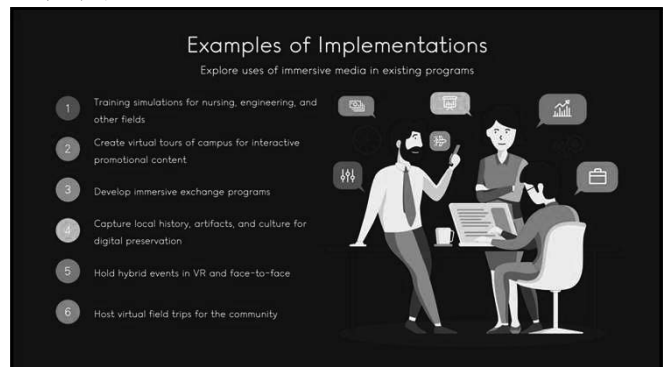
スライド10



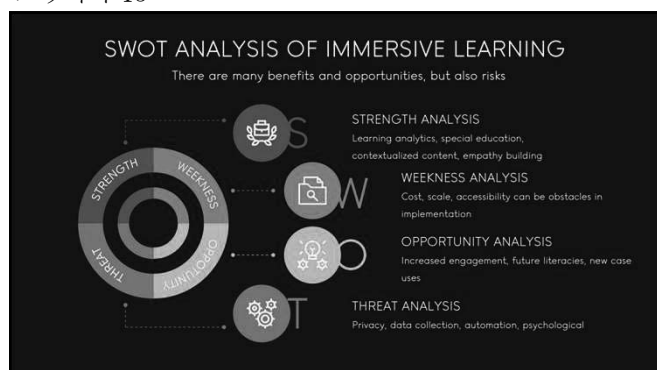
スライド11



スライド12



スライド13



スライド14



スライド15



スライド16



スライド17



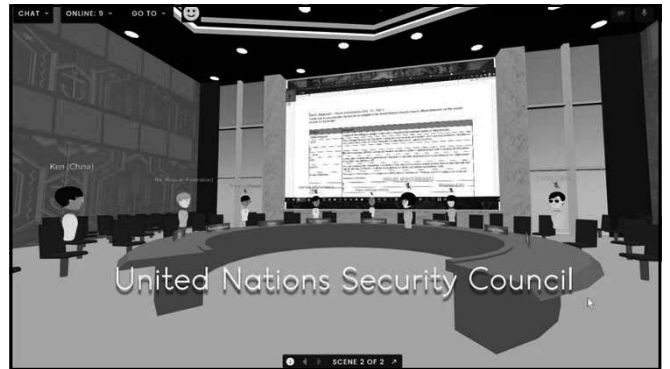
スライド18



スライド19



スライド20



スライド21



スライド22



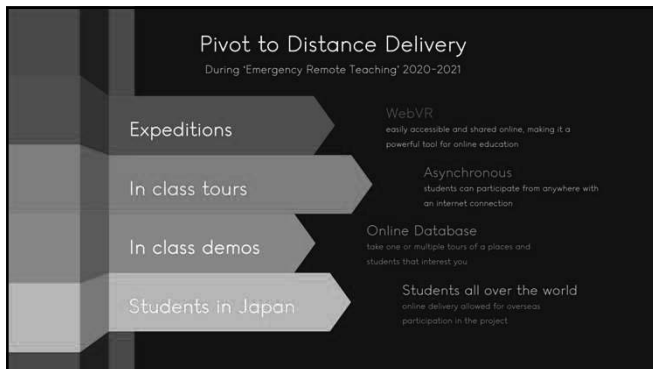
スライド23



スライド24



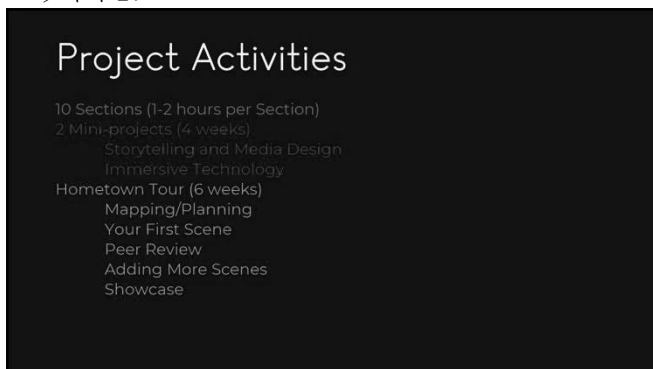
スライド25



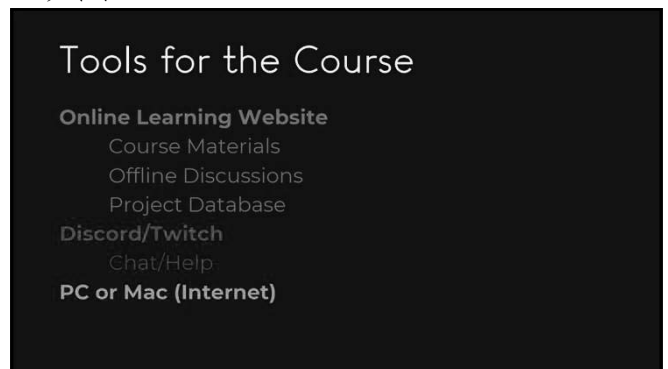
スライド26



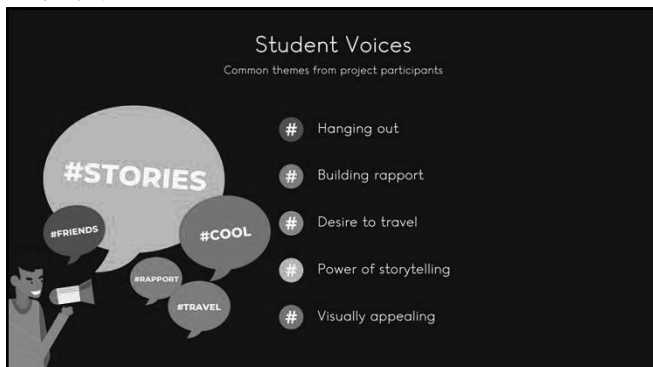
スライド27



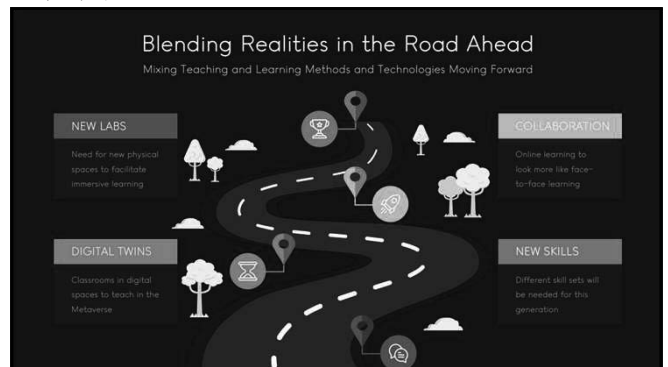
スライド28



スライド29



スライド30



スライド1

2023/2/24 第28回FDフォーラム 第7分科会
9:30-12:00

遠隔地からの授業の利点や限界 ー 教員側の視点から

京都外国語大学非常勤講師
前川 愛

スライド2

経験した授業形式

授業タイプ	配信形式	場 所	時 期
オンラインのみ	ライブ	オランダから	2020年度
ハイフレックス (対面とオンライン配信)	ライブ	大学から	2021年度 2022年度
オンデマンドのみ	オンデマンド	京都と オランダから	2021年度 2022年度

授業は講義で、演習、実習は含まない

スライド3

1. 遠隔授業の利点

※教育内容や教育効果ではない利点

おもな利点
休講・補講の回避
ワークライフバランス
その他

適用時
緊急時
通常時
その他

スライド4

遠隔授業の利点【緊急時】

休講・補講の回避

自然条件による短期的な出講困難

中・長期的な移動困難

↓

心理的な困難

物理的移動
手段の困難

スライド5

物理的移動手段の困難

- ・台風や大雪などの短期的な移動困難
- ・コロナと戦争で、個人の移動は国家権力によって簡単に制限されうることが、現実化した。あるいは、移動需要の減少と、規制によって移動手段も失われたり、極端に不便になったりする

スライド6

心理面の困難とは

教員も学生も（とくに留学生で国境を超える場合）、家族と一度離れると、長期にわたって再合流ができなくなる可能性がある場合、通常時にできていた移動の心理的ハードルが非常に高くなる

スライド7

遠隔授業を活用

大学へ（教員も学生ともに）行けないことが発生しても、遠隔授業ができる状態を確保していると、授業を継続できる

→ 教員にとっても学生にとっても、後のしわ寄せが減らせる

緊急時は、代理が授業をすればいいとも考えられるが、授業は準備が必須であり、緊急に代理を引き受けられる人も限られる

スライド8

遠隔授業の利点【通常時】

労働と家庭への影響／「ワンオペ〇〇の軽減」

従来、大学教員がパートナーと違う土地で就職した場合、退職まで単身赴任、別居婚ということがよく見られた

→ その場合、人間の生活のうち、無償労働部分である家庭内のケア労働などのバランスが悪いことが多い。「ワンオペ〇〇」が多発

→ 対面と遠隔授業を組み合わせると労働（授業）ができることによって、家庭内の「ワンオペ〇〇」が軽減できることにつながる

スライド9

大学での遠隔労働（リモート勤務）は教員のみならず

ワークライフバランスという観点での遠隔労働の利点は、大学で働く教員以外の人たちにも同じことが言える。

そのため、遠隔労働が教員の特権としてだけではなく、職員全体の働き方の柔軟性を高める方向に変化するほうが、スムーズに移行できるのでは？

⇒ 働く人が幸せな大学へ・・・

スライド10

遠隔授業の利点

【その他、長期調査中など】

休講・補講の回避

フィールド調査に季節などの限定がある場合も多く、調査に出ている間も、通信環境さえ確保できれば授業が継続できる

あるいは、前もって設定した日時でオンデマンドにするなど、事前準備で工夫できる

（留意点：調査に集中できないなど弊害がある場合は、遠隔労働が強要されてはならない）

スライド11

その他

【遠隔地の講師に授業を依頼する】

遠隔地において、国内外を問わず最初から大学に来られないとわかっている人にも、講師を依頼できる

スライド12

2. 遠隔授業の限界

時差

日本標準時に合わせることで、不健康なライフスタイルになることも

（例：オランダからは日本の朝9時は夜の1時か2時でライブ授業は難しい）

地球上の場所による

スライド13

持続性/CO2排出

オンライン授業のデータの保存期間を設定しておかないと、オンライン上にデータが残り続けることによって、データセンターのCo2排出につながる

スライド14

授業準備の工夫

授業を準備する際に必要な文献などを、遠隔地でも同じように用意するため、準備に要する見通しが異なる。直前に用意をしようとしても、研究環境によっては資料が手に入らないことなどもありうる
しかし、前もって準備を入念にすることで、ほぼ解決できる

スライド15

学生がオンデマンド視聴を忘れる

アンケートによると、自分の都合の良い時間に視聴するメリットがあると同時に、対面の授業よりフレキシブルであるために、受講を忘れることがあるそう
締め切りリマインドを流しても、リマインドを見ることを忘れるらしい
これに関しては教員側にできることが限られる

スライド16

その他

遠隔授業≡オンライン授業の経営的なメリットの事例
オランダでは、コロナ以前から、オンライン授業が経営的な観点から活用されていたと聞く
授業は、アップロードされた教員による動画（何年も使いまわし）を見ることで、学生は大学に来ないことが想定されていた
→そもそも学生が全部入る教室もなく履修させていた

スライド17

これらのオランダでの遠隔授業のなりたち

- オンデマンドで視聴することが基本
- わからないことがある学生は、教室へ来る
- ティーチングアシスタントの大学院生が教室には配置されており、その人たちが学生の疑問に応え、指導する
- オンライン授業は学生をたくさんとるための手段だった。とくにEU外の留学生が来ると、儲かるため

→ しかし、最近ではオランダ政府は留学生受け入れをやめる方針（2022年12月の政府決定）
理由：教員の負担軽減と住宅不足のため

スライド18

以上、具体的な経験からの状況の整理でした

ありがとうございました